

やっぱり

「デフレ」の原因は家計消費の減少

統計からも明らかに

13.1%
11.1%

消費者物価指数が2009年から3年連続で前年比マイナスとなる一方で、家

計消費支出(名目値)も08年から4年連続で前年比マイナスとなっています。持续的に物価が下落する「デフレ」の原因が家計消費支出の減少にあることがわかります。

賃金上げる 政策こそ必要

1985年以来的の家計消費

支出と消費者物価指数の推移

を比較しました。98年から6

年連続で家計消費支出が前年

比マイナスとなるのに対応し

て、消費者物価指数も99年か

ら5年連続で前年比マイナス

となつています。01年3月に

は、政府が日本経済が「緩や

かなデフレ」に落ち込んでい

ると宣言しています。

安倍晋三政権は「デフレ脱

却」として日本銀行に圧力を

かけ、「2%の物価上昇率目

標」を設定させる「大胆な金

融緩和」を掲げています。

家計消費支出が減少した翌

年に、消費者物価指数がマイ

ナスに転じていることから明

らかなように、「デフレ」最

大の要因は家計消費支出が減

少していることです。企業が

目先の利益のために労働者の

賃金を減らすと、労働者の物

を買う力が弱くなり、家計消

費支出は減少します。値段を

下げてでも売ろうと労働者の

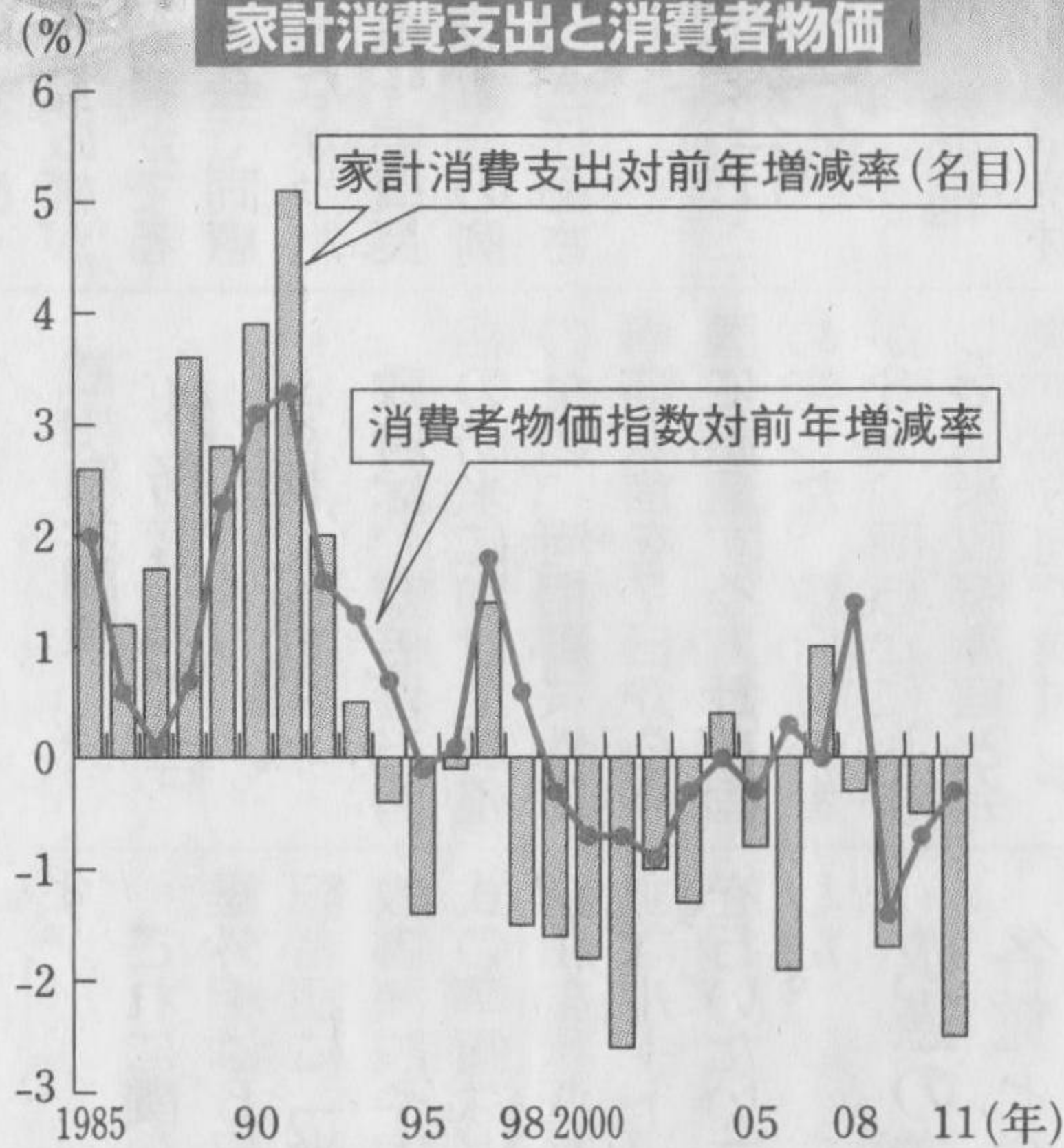
賃金をさらに下げると、物

はいっそう売れなくなりま

賃金下落に加え、税と社会保険料の負担が増大しているために可処分所得が減少したことも家計消費支出の減少に拍車をかけます。しかし安倍政権の「デフレ対策」はお金をどんどん供給して物価を上げようという考えで、大企業を支援する政策はあっても、賃金を引き上げる政策はありません。
いま必要なのは労働者の賃金をあげる政策です。そうした政策をとらずに日銀にばかり金融緩和の圧力をかけるのは政府の責任放棄です。



家計消費支出と消費者物価



総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」から作成
家計消費支出は2人以上の世帯